



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 夢テクノロジー
 コード番号 2458 URL <http://www.yume-tec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 本山 佐一郎
 (氏名) 金子 壮太郎
 TEL 03-3210-1230
 配当支払開始予定日 平成28年12月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	5,805	21.6	433	△9.1	469	△4.8	405	101.5
27年9月期	4,772	24.3	476	35.8	492	40.0	201	△43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	69.21	69.06	19.1	14.9	7.5
27年9月期	35.26	—	11.4	17.3	10.0

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	3,340	2,432	72.5	393.85
27年9月期	2,944	1,816	61.6	317.96

(参考) 自己資本 28年9月期 2,423百万円 27年9月期 1,815百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	△28	△137	134	1,483
27年9月期	482	△192	△258	1,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	15.00	—	25.00	40.00	228	113.4	12.9
28年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	237	57.8	11.2
29年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		66.5	

3. 平成29年9月期の業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	24.0	600	38.6	600	27.9	370	△8.8	60.14

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年9月期	6,152,600 株	27年9月期	5,712,000 株
28年9月期	— 株	27年9月期	— 株
28年9月期	5,864,070 株	27年9月期	5,712,000 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(持分法損益等)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策により、企業業績の改善が見られ、設備投資の増加や雇用所得情勢の改善など緩やかな回復基調が続きました。しかし、アジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題や米大統領選挙の動向など海外経済の不確実性が高まり、景気や為替動向を注視しなければならない状況が続き、先行きの不透明要因が残ることとなりました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、海外経済の影響を受け為替の変動が懸念されつつも、次代を見据えた中長期的な技術開発や製品開発への投資は引き続き旺盛となりました。

また情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においても、インフラ整備による投資をはじめ、大きく成長が見込まれる先端的IT技術（フィンテック技術、拡張現実（AR）、バーチャルリアリティ（VR）、Internet of Things（IoT）など）への投資も拡大しております。いずれの業界も依然として人手不足は深刻化しており、エンジニアに対する需要は引き続き活況となりました。

このような事業環境の下、「中期経営計画」に基づき、営業面では現状の労働市場における顧客企業のニーズを見極め、既存の派遣領域を強化するとともにNEWマーケットの開拓も進めてまいりました。

また採用面に関しては、若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開しており、求人費など採用コストの先行投資を行いました。当事業年度の採用人数は460名（前年同期289名）となり、平成28年9月末時点の在籍エンジニア数は1,131名（前年同月末853名）となっております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高5,805百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益433百万円（前年同期比9.1%減）、経常利益469百万円（前年同期比4.8%減）、当期純利益405百万円（前年同期比101.5%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

（エンジニアアウトソーシング事業）

主要顧客である自動車・電気機器・半導体などの製造業界におきましては、海外経済の影響を受け為替の変動が懸念され、電気機器・半導体分野に一部弱さも見られますが、自動車関連分野の研究開発投資が引き続き活発であり、全体としては次代を見据えた中長期的な技術開発や製品開発への投資は引き続き旺盛となりました。

このような事業環境の下、需要が高まっている分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、若手エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓も進め、営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は5,055百万円（前年同期比22.2%増）となり、セグメント利益は372百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（N&Sソリューション事業）

インフラ整備などによる投資が引き続き旺盛となり、また先端的IT技術への期待も後押しとなり、当該事業の主要顧客でありますIT業界の顧客企業群におきまして、業績の改善につながりました。

このような事業環境の下、ネットワーク分野の技術者の採用及び育成に注力すると共に、新規顧客の開拓による営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は749百万円（前年同期比17.6%増）となり、セグメント利益は60百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、主要取引先である国内の製造業及びIT業界の企業業績が堅調に推移していることを受け、エンジニア派遣需要は引き続き高い水準で維持されると推測しております。また、人材に関する引き合いの増加に伴い、同業他社との人材獲得競争が更に激化することが見込まれます。

このような事業環境の下、引き続き若い未経験人材や女性、外国人エンジニアの積極採用といった独自の採用路線を展開し、人材の確保に努めてまいります。また積極採用により在籍人数が増加することで、今後さらに課題となってきます人材の定着率の改善にも注力してまいります。

営業面においては、既存領域の営業強化に加え、若手エンジニアの活躍が期待できるNEWマーケットの開拓も進めてまいります。

当社は、平成27年10月30日に中期経営計画（平成28年9月期から平成30年9月期）を公表し、推進してまいりました。しかしながら、初年度の平成28年9月期の業績において、売上、純利益共に計画を上回りましたが、採用人数が当初計画を下回る結果となりました。この結果をふまえ、今後さらなる同業他社との人材獲得競争の激化が予想されることから、新中期経営計画を策定することといたしました。

この新中期経営計画に基づき、平成29年9月期の通期業績は、売上高7,200百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益600百万円（前年同期比38.6%増）、経常利益600百万円（前年同期比27.9%増）、当期純利益370百万円（前年同期比8.8%減）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,489百万円（前事業年度末は2,344百万円）となり145百万円増加いたしました。

主な要因は、売掛金の増加（642百万円から804百万円）、預け金の増加（25百万円から77百万円）、現金及び預金の減少（1,490百万円から1,406百万円）によるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は833百万円（前事業年度末は600百万円）となり232百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の増加（508百万円から647百万円）、長期繰延税金資産の増加（0百万円から76百万円）、建物の増加（17百万円から30百万円）によるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は638百万円（前事業年度末は864百万円）となり225百万円減少いたしました。

主な要因は、未払法人税等の減少（122百万円から85百万円）、未払費用の減少（284百万円から160百万円）、預り金の減少（69百万円から18百万円）、1年以内返済予定の長期借入金の減少（60百万円から25百万円）によるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は268百万円（前事業年度末は263百万円）となり5百万円増加いたしました。

主な要因は、退職給付引当金の増加（218百万円から248百万円）、長期借入金の減少（45百万円から20百万円）によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は2,432百万円（前事業年度末は1,816百万円）となり616百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加（405百万円）、新株式発行による資本金（231百万円）及び資本準備金（231百万円）の増加、配当金支払いによる利益剰余金の減少（257百万円）によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ31百万円減少し、1,483百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により使用した資金は28百万円（前事業年度に得られた資金は482百万円）となりました。

主な要因は、税引前当期純利益の計上（467百万円）、売上債権の増加（162百万円）、未払費用の減少（123百万円）、法人税等の支払い（188百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は137百万円（前事業年度に使用した資金は192百万円）となりました。

主な要因は、投資有価証券償還益による収入（91百万円）、投資有価証券の売却による収入（79百万円）、投資有価証券の取得による支出（272百万円）、有形固定資産の取得による支出（28百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により得られた資金は134百万円（前事業年度に使用した資金258百万円）となりました。

主な要因は、株式の発行による収入（437百万円）、配当金の支払による支出（257百万円）、長期借入金の返済による支出（60百万円）によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第27期（平成27年9月30日）	第28期（平成28年9月30日）
自己資本比率（％）	61.6	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	164.7	197.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	21.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	212.5	—

（注） 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注） 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業キャッシュ・フロー」、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注） 4. 利払いは損益計算書上に計上されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の健全性を保ちつつ、中長期的な事業の成長及び、1株当たり利益の向上を最重要課題としており、経営成績に応じた業績連動型利益配分を基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、「高成長と高配当の両立」を掲げ、中間配当・期末配当の年2回実施いたします。

その結果、当期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり20円を実施し、期末配当金として1株当たり20円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり20円、期末配当金として1株当たり20円の年間40円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、本記載事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、起こりうる全てのリスク要因が網羅されている訳ではありません。

① 人材の確保について

当社の事業を継続及び拡大させていくためには、顧客より求められる技術レベルを有した専門的な技術者を、継続的に確保する事が重要な要素となります。そのため当社は、採用部門の強化と技術者への研修の充実を重要な課題と認識しております。

当社では、技術社員の採用活動の強化を図るべく、採用担当部門の強化・増強を積極的に推進しております。また、社員の定着率の向上を図るべく、人事制度の改定や教育研修の充実を図っております。

技術者の採用と研修が当社の計画通りに進まず、一定数の専門的な技術者を確保できなくなった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社の主要事業である技術者派遣事業は、労働者派遣法に基づいて事業を営んでおります。

当社は関係法令を遵守して事業を運営しておりますが、労働者派遣法に定める派遣事業主としての欠格事由に該当もしくは法令に違反する事項が発生した場合には、事業の停止や派遣事業者の許可の取り消しをされる可能性があります、その場合には事業を営むことが出来なくなる可能性があります。

また、将来これらの法令ならびにその他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正若しくは解釈の変更などがあり、それが当社の営む事業に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 取引先の海外進出のリスクについて

当社の顧客企業は、主に自動車・電気機器・半導体等の製造業界に属しております。

このため、長期にわたる円高水準の継続や金利変動の影響により、顧客企業における業績の悪化や開発拠点の海外移転等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業においては、労働者派遣法及び個人情報保護法により、個人情報の適正管理が義務付けられております。当社においては、個人情報管理規程を運用するとともに、個人情報管理について一層の取組みを図ってまいります。

何らかの原因により個人情報が漏洩する事態が発生した場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 機密情報の管理について

当社が営む技術者派遣事業は、顧客先において製品開発や設計業務等に従事しており、機密性の高い情報を取り扱っております。このため当社においては、全従業員に対して入社時及び定期的に機密情報の取扱いに関する指導・教育を行っております。

顧客企業の機密情報等の流出が生じた場合には、当社に対する社会的信用が損なわれ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高付加価値の人材派遣事業」に特化して、高い技能を有した技術者を、自動車・電気機器・半導体等の製造業界を中心とした顧客企業に対し提供し、さらに規模の拡大により雇用を創造し、仕事を通して社会に広く貢献できる人材を育てることを基本方針としております。

また次の項目を経営上の理念としております。

- i) 従業員の生活のために、経営の安定性と報酬をできるだけ高めるように努めます。
- ii) 従業員が仕事を通して広く社会に参加でき、責任を果たすため、一人一人が成長できるよう育成します。
- iii) 会社組織を成長させ、企業として大きく社会に貢献できるように邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高成長率」、「売上総利益率」、「売上高販管費率」及び「経常利益率」を重要な経営指標としております。

また、永続的発展を果たすために、以下の項目を概念的な指標としております。

- i) 高収益体質の実現
コスト意識を全従業員に浸透させるべく、ローコストオペレーションを徹底します。
- ii) 高成長の実現
成長分野への選択と集中を、スピードをもって実施します。
- iii) 健全な財務体質の確保
余剰な資産の売却、借入金の早期返済などにより、強固な財務体質を維持します。
- iv) 人材育成力の豊かな組織
自ら学び、教えあい、全従業員が日ごとに成長していく社風を作ります。
- v) 強力な営業組織によるブランド力の強化
営業員への成果主義の徹底によるモチベーションの向上、組織全体でのバックアップ体制を構築します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、株式会社夢真ホールディングスグループにおけるエンジニア派遣事業を担う会社として、グループ内での新たな収益の柱となるべく、事業の拡大を図ってまいります。

2011年より「高稼働率・低コスト」を徹底した戦略で、「減収増益」で推移しておりましたが、社内の体制整備は一巡し、2014年度よりいよいよ「増収増益」の成長フェーズへとトレンドは変わりました。当社が今後大きく成長していくために、平成27年10月30日に中期経営計画（平成28年9月期から平成30年9月期）を公表し、推進してまいりました。

しかしながら、初年度の平成28年9月期の業績において、売上、純利益共に計画を上回りましたが、採用人数が当初計画を下回る結果となりました。この結果をふまえ、今後さらなる同業他社との人材獲得競争の激化が予想されることから、新中期経営計画を策定することといたしました。

重点施策として以下の項目を推進してまいります。

- i) 積極的な採用活動をスタートさせ、エンジニア数2,000人体制の構築を目指します。特に、若い未経験人材の採用と外国人技術者の採用に力を入れ、他社と差別化していきます。
- ii) 研修体制を充実させ、当社で若い未経験人材を業界の次代を担うエンジニアに育成していきます。
- iii) 顧客の要望に即した技術を有するエンジニアを、適切かつ迅速にマッチングできる業界No. 1の営業力を目指します。

なお、新中期経営計画に関しては、平成28年11月2日に公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」を併せてご参照ください。

(4) 会社の対処すべき課題

i) 営業力の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業では、継続して成長していくために、適正な能力を有した技術者を、適正な価格でマッチングするための強力な営業部門が必要です。

営業力の強化という課題に対して、当社は営業部門に目標達成度合によって報酬を決定する、成果主義を徹底しております。それにより、士気が高く、一人一人が目標達成に向けて戦略的に行動する強い営業部門の構築に努めております。また、派遣単価の見直しを促進し、利益率の改善にも努めてまいります。

ii) 採用の強化

当社の主要事業であるエンジニアアウトソーシング事業における売上高の増加には、技術者数の増加が必要不可欠となります。

技術者の確保という課題に対して、当社は独自の採用路線を展開し、同業他社との差別化を図ります。また採用に特化した採用専門拠点を国内に複数設け、全国から優秀な人材を採用してまいります。さらに有能なエンジニアを海外から受け入れるため、グループ会社などと協力し外国人採用のパイプ作りにも尽力いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,255	1,406,645
受取手形	6,750	6,639
売掛金	642,308	804,576
前払費用	98,661	109,852
繰延税金資産	67,504	71,153
預け金	25,234	77,318
その他	13,580	13,387
貸倒引当金	△66	△81
流動資産合計	2,344,230	2,489,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,903	37,518
減価償却累計額	△2,364	△7,018
建物（純額）	17,539	30,499
工具、器具及び備品	62,290	71,865
減価償却累計額	△53,591	△59,197
工具、器具及び備品（純額）	8,699	12,667
有形固定資産合計	26,238	43,166
無形固定資産		
ソフトウェア	14,113	10,656
その他	634	634
無形固定資産合計	14,747	11,290
投資その他の資産		
投資有価証券	508,942	647,410
敷金及び保証金	47,458	52,958
繰延税金資産	255	76,238
その他	2,794	1,962
投資その他の資産合計	559,451	778,569
固定資産合計	600,437	833,026
繰延資産	—	17,706
資産合計	2,944,667	3,340,224

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	60,000	25,000
未払金	40,350	51,341
未払費用	284,073	160,309
未払法人税等	122,332	85,975
未払消費税等	135,500	121,381
預り金	69,454	18,818
賞与引当金	149,537	172,816
その他	3,353	3,010
流動負債合計	864,601	638,654
固定負債		
長期借入金	45,000	20,000
退職給付引当金	218,189	248,234
その他	712	712
固定負債合計	263,902	268,946
負債合計	1,128,503	907,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	1,101,487
資本剰余金		
資本準備金	217,412	449,249
その他資本剰余金	129,194	129,194
資本剰余金合計	346,606	578,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	641,768	790,592
利益剰余金合計	641,768	790,592
株主資本合計	1,858,024	2,470,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,669	△47,299
評価・換算差額等合計	△42,669	△47,299
新株予約権	807	9,400
純資産合計	1,816,163	2,432,624
負債純資産合計	2,944,667	3,340,224

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
売上高	4,772,630	5,805,122
売上原価		
当期派遣及び受託原価	3,555,030	4,326,485
売上原価合計	3,555,030	4,326,485
売上総利益	1,217,600	1,478,636
販売費及び一般管理費	※1 741,457	※1 1,045,603
営業利益	476,143	433,033
営業外収益		
受取利息	705	163
受取配当金	8,686	—
投資有価証券売却益	2,146	4,974
投資事業組合運用益	—	44,233
賞与引当金戻入額	8,991	—
その他	1,546	2,883
営業外収益合計	22,076	52,255
営業外費用		
支払利息	2,271	1,498
債権売却損	1,204	1,253
投資事業組合運用損	1,733	1,037
投資有価証券売却損	216	6,384
新株予約権発行費償却	—	2,787
株式交付費償却	—	2,214
その他	—	797
営業外費用合計	5,425	15,973
経常利益	492,794	469,315
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,056	※2 2,102
投資有価証券評価損	89,414	—
特別損失合計	93,471	2,102
税引前当期純利益	399,323	467,213
法人税、住民税及び事業税	136,787	140,981
法人税等調整額	61,102	△79,631
法人税等合計	197,889	61,349
当期純利益	201,433	405,864

派遣及び受託原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	—	—
II 労務費		3,445,002	96.9	4,204,363	97.2
III 外注加工費		5,439	0.2	—	—
IV 経費		104,588	2.9	122,122	2.8
当期総費用		3,555,030	100.0	4,326,485	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		3,555,030		4,326,485	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期派遣及び受託原価		3,555,030		4,326,485	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)																	
※	主な内訳は、次のとおりであります。	※	主な内訳は、次のとおりであります。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>70,450</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>17,994</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,814</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	70,450	旅費交通費	17,994	修繕費	4,814		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地代家賃</td> <td>82,141</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>20,226</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>4,484</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	地代家賃	82,141	旅費交通費	20,226	修繕費	4,484
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	70,450																		
旅費交通費	17,994																		
修繕費	4,814																		
項目	金額 (千円)																		
地代家賃	82,141																		
旅費交通費	20,226																		
修繕費	4,484																		

(原価計算の方法)

ソフトウェアの受託業務については実際原価に基づく個別原価計算を行っております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	217,412	129,194	546,876	1,763,133
会計方針の変更による累積的影響額				93,378	93,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	869,650	217,412	129,194	640,255	1,856,511
当期変動額					
剰余金の配当				△199,920	△199,920
当期純利益				201,433	201,433
新株の発行					—
新株の発行（新株予約権の行使）					—
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	—	1,513	1,513
当期末残高	869,650	217,412	129,194	641,768	1,858,024

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,605	—	1,720,527
会計方針の変更による累積的影響額			93,378
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,605	—	1,813,906
当期変動額			
剰余金の配当			△199,920
当期純利益			201,433
新株の発行			—
新株の発行（新株予約権の行使）			—
新株予約権の発行		807	807
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63		△63
当期変動額合計	△63	807	2,256
当期末残高	△42,669	807	1,816,163

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金	
				繰越利益剰余金	
当期首残高	869,650	217,412	129,194	641,768	1,858,024
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	869,650	217,412	129,194	641,768	1,858,024
当期変動額					
剰余金の配当				△257,040	△257,040
当期純利益				405,864	405,864
新株の発行	226,495	226,495			452,991
新株の発行（新株予約権の行使）	5,341	5,341			10,682
新株予約権の発行					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	231,837	231,837	—	148,824	612,498
当期末残高	1,101,487	449,249	129,194	790,592	2,470,523

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△42,669	807	1,816,163
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△42,669	807	1,816,163
当期変動額			
剰余金の配当			△257,040
当期純利益			405,864
新株の発行			452,991
新株の発行（新株予約権の行使）		△162	10,520
新株予約権の発行		8,755	8,755
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,629		△4,629
当期変動額合計	△4,629	8,592	616,460
当期末残高	△47,299	9,400	2,432,624

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）	当事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	399,323	467,213
減価償却費	5,695	10,921
のれん償却額	3,110	—
ソフトウェア償却費	5,496	4,137
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△231	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	17,014	23,279
退職給付引当金の増減額（△は減少）	26,389	30,044
受取利息及び受取配当金	△9,392	△163
支払利息	2,271	1,498
固定資産除却損	4,056	2,102
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,929	1,409
繰延資産償却額	—	2,855
投資有価証券評価損益（△は益）	89,414	—
投資事業組合運用損益（△は益）	1,733	△43,196
売上債権の増減額（△は増加）	△90,327	△162,156
未収入金の増減額（△は増加）	△278	△839
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,172	—
未払金の増減額（△は減少）	13,414	△2,617
未払費用の増減額（△は減少）	48,295	△123,763
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,054	△14,118
その他	△27,004	△35,834
小計	514,933	160,787
利息及び配当金の受取額	9,473	164
利息の支払額	△2,085	△1,315
法人税等の支払額	△39,672	△188,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	482,649	△28,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,054	△28,804
有形固定資産の除却による支出	△910	△1,147
無形固定資産の取得による支出	△15,433	△680
投資有価証券の取得による支出	△266,792	△272,235
投資有価証券の売却による収入	138,814	79,272
合併による支出	△14,982	—
投資有価証券償還損益（△は益）	—	91,652
その他	△15,115	△5,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,475	△137,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
配当金の支払額	△199,729	△257,158
株式の発行による収入	—	437,044
新株予約権の発行による収入	807	4,139
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	10,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,921	134,545
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	31,252	△31,526
現金及び現金同等物の期首残高	1,484,237	1,515,490
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,515,490	※1 1,483,963

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については定率法を採用しております。

平成28年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却（償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準）

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

3年間で均等償却しております。

(2) 新株予約権発行費

3年間で均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.7%、当事業年度0.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.3%、当事業年度99.4%であります。

主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び賞与	299,603千円	381,714千円
法定福利費	48,482	66,054
賞与引当金繰入額	5,533	6,677
退職給付費用	4,692	4,980
地代家賃	42,473	62,632
支払手数料	46,068	54,828
減価償却費	5,687	10,916
求人費	133,504	262,144
ソフトウェア償却費	5,496	4,137

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	1,977千円	2,008千円
工具、器具及び備品	559	93
ソフトウェア	1,519	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,712,000	－	－	5,712,000

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	807
合計		－	－	－	－	－	807

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	114,240	20	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,712,000	440,600	—	6,152,600

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	380,200	10,000	370,200	6,030
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	807
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,561
合計		—	—	380,200	10,000	370,200	9,400

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月16日 定時株主総会	普通株式	142,800	25	平成27年9月30日	平成27年12月17日	利益剰余金
平成28年5月6日 取締役会	普通株式	114,240	20	平成28年3月31日	平成28年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	123,052	20	平成28年9月30日	平成28年12月17日	利益剰余金

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,490,255千円	1,406,645千円
預け金	25,234	77,318
現金及び現金同等物	1,515,490	1,483,963

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	－千円	89,210千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－	89,210
持分法を適用した場合の投資利益の金額	－	－

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として人材アウトソーシング事業を営んでおり、提供するサービスの特性と市場の類似性を考慮し、「エンジニアアウトソーシング事業」、「N&Sソリューション事業」2つを報告セグメントとしております。

「エンジニアアウトソーシング事業」は、半導体、電気電子、機械、情報、科学など、各分野の技術を身に付けた当社社員（技術社員）が顧客企業からの研究開発業務へのニーズに応じて、派遣契約もしくは業務委託契約により人材サービスを提供しております。「N&Sソリューション事業」は、ITインフラのライフサイクルすべてにおいて、コンサルティングから設計・構築、運用に至るまで、トータルなシステムソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,135,016	637,614	4,772,630
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,135,016	637,614	4,772,630
セグメント利益	432,489	43,653	476,143

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,055,435	749,686	5,805,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	5,055,435	749,686	5,805,122
セグメント利益	372,877	60,156	433,033

（注）当社は、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が存在しないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	317円96銭	393円85銭
1株当たり当期純利益金額	35円26銭	69円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	69円06銭

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
損益計算書上の当期純利益金額（千円）	201,433	405,864
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	201,433	405,864
普通株式の期中平均株式数（株）	5,712,000	5,864,070
普通株式増加数（株）	—	440,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年9月30日開催の取締役会決議による新株予約権 普通株式 170,000株 新株予約権の数 170個	平成28年7月21日開催の取締役会決議による新株予約権 普通株式 57,200株 新株予約権の数 572個

（重要な後発事象）

該当事項はありません。